



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
コード番号 9619 URL <https://www.ichinenhd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 総合企画 部長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向けWEB会議の開催を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	39,522	23.5	3,345	74.7	3,481	66.8	2,273	43.5
2024年3月期第1四半期	32,010	5.7	1,915	△13.4	2,086	△11.4	1,583	5.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,029百万円 (8.0%) 2024年3月期第1四半期 1,878百万円 (20.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	94.50	94.10
2024年3月期第1四半期	65.83	65.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	205,071	62,327	30.1	2,564.70
2024年3月期	202,606	61,007	29.8	2,510.23

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 61,687百万円 2024年3月期 60,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	80,000	25.9	4,567	7.9	4,511	△0.7	2,834	△9.3	117.83
通期	160,000	15.7	9,200	1.7	9,000	△4.9	5,700	△53.5	236.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

※ 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	24,262,227株	2024年3月期	24,262,227株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	209,676株	2024年3月期	209,641株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	24,052,563株	2024年3月期1Q	24,052,771株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念等に伴う海外景気の悪化、物価上昇等の下振れリスク、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、最高の品質とサービスでより多くのお客様に満足をご提供し、適正な利潤の確保によりステークホルダーに報い、社会に貢献できる企業を目指しております。

基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業、農業関連事業を展開しており、これら既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は395億22百万円（対前年同期比23.5%増）、営業利益は33億45百万円（対前年同期比74.7%増）、経常利益は34億81百万円（対前年同期比66.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億73百万円（対前年同期比43.5%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、「その他事業」に含めておりました「農業関連事業」は、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。それに伴い、前年同期との比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、国内のリース車保有台数は堅調な伸びを維持しており、市場は緩やかながら拡大傾向にあります。当社グループは、地域密着のきめ細やかなサービスで競合他社との差別化を図りながら、比較的競合の少ない地方市場及び中小口規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行うとともに、既存顧客との更なる取引深耕に努めました。

これらの結果、2024年6月末現在リース契約台数は95,774台（対前期末比357台増）となり、リース契約高は128億83百万円（対前年同期比11.5%減）、リース未経過契約残高は953億99百万円（対前期末比3.1%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、更なる契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は77,909台（対前期末比2,934台増）となり、メンテナンス受託契約高は19億5百万円（対前年同期比0.4%増）、メンテナンス未経過契約残高は88億99百万円（対前期末比4.0%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

販売面では、リースは契約台数が順調に推移いたしました。

損益面では、主力である自動車リースの販売が増加したことに加え、車両販売の販売単価が上昇したことにより利益が増加いたしました。

この結果、売上高は154億53百万円（対前年同期比3.1%増）、セグメント利益は19億33百万円（対前年同期比43.2%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、住みよい地球環境と人々の暮らしの向上に貢献するべく、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

販売面では、化学品関連の機械工具商向けケミカル製品及び船舶用燃料添加剤の販売は順調に推移いたしました。一方、化学品関連の自動車整備工場向けケミカル製品、工業薬品関連の燃料添加剤及び石炭添加剤並びに一般消費者向けケミカル製品の販売は減少いたしました。

損益面では、営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は28億28百万円（対前年同期比1.1%増）、セグメント利益は1億75百万円（対前年同期比13.1%減）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、安全・安心・清潔で利用しやすい駐車場をお客様にご提供するべく、「One Park」のブランド名でコインパーキングや来客用駐車場を全国に展開しているほか、病院や官公庁及び商業施設に附帯する駐車場の運営管理も行っております。中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2024年6月末現在駐車場管理件数は1,916件（対前期末比20件増）、管理台数は36,906台（対前期末比646台減）となりました。

販売面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり、販売が増加いたしました。

損益面では、販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は19億29百万円（対前年同期比6.7%増）、セグメント利益は3億7百万円（対前年同期比14.5%増）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、プロ向けや個人向けの各種工具類、自動車部品、産業・建設機械部品など幅広い商材を取り扱っており、自社でインターネット通販も展開しております。更なる事業規模の拡大並びに収益性の向上を実現させるため、取扱アイテムの拡充、自社オリジナル製品の開発・販売の強化、商品調達コスト及び物流コストの低減に努めました。

販売面では、自動車部品及び産業資材並びに空調工具及び計測工具の販売は順調に推移いたしました。一方、産業機械部品等の販売は減少いたしました。

損益面では、持続的な円安の進行の影響に加え、営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は89億81百万円（対前年同期比2.5%増）、セグメント利益は14百万円（対前年同期比87.7%減）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、遊技機部品の製造・販売を行う主力の遊技機部品事業や、自動車用内外装部品の製造・販売事業を中心に、新規案件の受注拡大及び新商品の開発を図り、同時に品質改善にも努めてまいりました。

販売面では、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売並びに半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売が順調に推移いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となったマルイ工業株式会社が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は49億39百万円（対前年同期比49.0%増）、セグメント利益は5億36百万円（前年同期は9百万円のセグメント利益）となりました。

<農業関連事業>

農業関連事業におきましては、主力である肥料の製造・販売事業を中心に、生産技術の改善・効率化や、肥料製品の安定供給に取り組んでまいりました。

また、自社農場での農作物生産については、栽培ノウハウの蓄積を進めるとともに、新しい販路の開拓及び6次産業化に向けた検討・研究等、収益化に向けた取り組みを行ってまいりました。

販売面では、農作物の販売数量が減少いたしましたが、販売単価は上昇いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった日東エフシー株式会社が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、農作物の販売単価の上昇等の要因により利益が増加したことに加え、前連結会計年度に新たに連結子会社となった日東エフシー株式会社が利益の増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は51億44百万円（前年同期は1億14百万円のセグメント売上高）、セグメント利益は2億99百万円（前年同期は74百万円のセグメント損失）となりました。

<その他>

その他事業のガラス加工事業におきましては、新規顧客の拡大や新たな市場開拓を図るとともに、品質向上に取り組んでまいりました。

販売面では、ガラス製品の販売が前期並みに推移いたしました。

損益面では、原材料価格等の上昇を踏まえた機動的な価格改定により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は4億84百万円（対前年同期比0.5%減）、セグメント利益は74百万円（前年同期は36百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

<資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は982億74百万円となり、前連結会計年度末残高949億97百万円と比べて32億77百万円増加いたしました。これは「現金及び預金」の減少5億59百万円、「受取手形及び売掛金」の増加16億65百万円、ファイナンス・リース取引の契約増加による「リース投資資産」の増加16億4百万円、「商品及び製品」の減少10億86百万円、「仕掛品」の減少2億67百万円、「原材料及び貯蔵品」の増加2億15百万円、自動車税等の納付による「前払費用」の増加14億85百万円、流動資産「その他」の増加2億91百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は1,067億42百万円となり、前連結会計年度末残高1,075億47百万円と比べて8億4百万円減少いたしました。これは減価償却費がオペレーティング・リース取引の契約増加を上回ったことによる「賃貸資産」の減少5億3百万円、「投資有価証券」の減少3億95百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は54百万円となり、前連結会計年度末残高61百万円と比べて7百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当第1四半期連結会計期間末残高2,050億71百万円となり、前連結会計年度末残高2,026億6百万円と比べて24億65百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は634億81百万円となり、前連結会計年度末残高635億59百万円と比べて77百万円減少いたしました。これは「支払手形及び買掛金」の減少19億23百万円、「コマーシャル・ペーパー」の増加10億円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加18億61百万円、「未払法人税等」の減少21億75百万円、「賞与引当金」の増加5億29百万円、流動負債「その他」の増加6億7百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は792億62百万円となり、前連結会計年度末残高780億38百万円と比べて12億24百万円増加いたしました。これは「長期借入金」の増加12億67百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第1四半期連結会計期間末残高1,427億44百万円となり、前連結会計年度末残高1,415億98百万円と比べて11億46百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は623億27百万円となり、前連結会計年度末残高610億7百万円と比べて13億19百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加22億73百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少7億21百万円、時価評価等による「その他有価証券評価差額金」の減少2億52百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、現時点では、2024年5月1日に公表いたしました業績予想に変更はございません。なお、引き続き今後の業績動向を踏まえ精査しており、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,374	7,814
受取手形及び売掛金	21,637	23,302
電子記録債権	3,523	3,401
リース・メンテナンス未収入金	2,644	2,690
リース投資資産	28,913	30,517
商品及び製品	15,830	14,744
仕掛品	1,597	1,330
原材料及び貯蔵品	6,006	6,222
前払費用	2,515	4,000
その他	3,965	4,257
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	94,997	98,274
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△86,564	△87,362
貸貸資産（純額）	60,516	60,012
土地	17,673	17,674
その他	49,216	49,399
減価償却累計額	△33,166	△33,522
その他（純額）	16,050	15,876
有形固定資産合計	94,240	93,563
無形固定資産		
のれん	453	391
その他	881	1,038
無形固定資産合計	1,335	1,430
投資その他の資産		
投資有価証券	6,863	6,468
長期前払費用	1,587	1,605
繰延税金資産	1,346	1,483
その他	2,270	2,287
貸倒引当金	△96	△97
投資その他の資産合計	11,971	11,748
固定資産合計	107,547	106,742
繰延資産	61	54
資産合計	202,606	205,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,076	14,152
電子記録債務	5,488	5,458
短期借入金	4,400	4,400
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000
1年内償還予定の社債	5,230	5,230
1年内返済予定の長期借入金	21,536	23,397
リース債務	4	3
未払法人税等	3,478	1,303
リース・メンテナンス前受金	429	482
賞与引当金	1,274	1,803
品質保証引当金	18	19
その他	3,622	4,230
流動負債合計	63,559	63,481
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	58,381	59,648
リース債務	7	6
退職給付に係る負債	1,867	1,847
役員退職慰労引当金	247	252
資産除去債務	598	601
その他	936	907
固定負債合計	78,038	79,262
負債合計	141,598	142,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	53,887	55,451
自己株式	△245	△245
株主資本合計	57,975	59,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,063	1,811
繰延ヘッジ損益	6	21
為替換算調整勘定	58	48
退職給付に係る調整累計額	273	266
その他の包括利益累計額合計	2,401	2,147
新株予約権	86	98
非支配株主持分	543	541
純資産合計	61,007	62,327
負債純資産合計	202,606	205,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	32,010	39,522
売上原価	25,347	30,674
売上総利益	6,662	8,847
販売費及び一般管理費		
役員報酬	309	341
給料手当及び賞与	1,522	1,760
賞与引当金繰入額	340	421
退職給付費用	91	57
役員退職慰労引当金繰入額	8	4
貸倒引当金繰入額	△2	△5
品質保証引当金繰入額	—	1
のれん償却額	61	61
その他	2,414	2,860
販売費及び一般管理費合計	4,747	5,502
営業利益	1,915	3,345
営業外収益		
受取配当金	47	58
仕入割引	13	13
為替差益	67	36
その他	81	109
営業外収益合計	208	217
営業外費用		
支払利息	18	56
支払手数料	7	11
その他	11	13
営業外費用合計	37	82
経常利益	2,086	3,481
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	49
会員権売却益	—	2
特別利益合計	0	53
特別損失		
固定資産除売却損	22	36
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	22	36
税金等調整前四半期純利益	2,065	3,497
法人税、住民税及び事業税	846	1,289
法人税等調整額	△363	△62
法人税等合計	482	1,226
四半期純利益	1,583	2,270
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,583	2,273

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,583	2,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	△240
繰延ヘッジ損益	46	14
為替換算調整勘定	15	△9
退職給付に係る調整額	3	△6
その他の包括利益合計	294	△241
四半期包括利益	1,878	2,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,878	2,031
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の「利益剰余金」の当期首残高が12百万円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	14,923	2,632	1,807	8,733	3,312	114	31,523	486	32,010	—	32,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	165	—	26	3	0	255	0	255	△255	—
計	14,983	2,798	1,807	8,759	3,315	114	31,778	487	32,266	△255	32,010
セグメント利益又は損失(△)	1,349	201	268	120	9	△74	1,873	36	1,910	5	1,915

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	15,401	2,667	1,929	8,956	4,938	5,143	39,037	484	39,522	—	39,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	161	—	24	1	0	239	0	239	△239	—
計	15,453	2,828	1,929	8,981	4,939	5,144	39,276	484	39,761	△239	39,522
セグメント利益	1,933	175	307	14	536	299	3,266	74	3,340	4	3,345

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において日東エフシー株式会社、その子会社8社及びその孫会社1社を連結の範囲に、同社の関連会社3社を持分法適用の範囲に含めたことから、報告セグメントに「農業関連事業」を追加しております。

これに伴い、従来「その他」に計上していた株式会社イチネン農園及び株式会社イチネン高知日高村農園の業績を「農業関連事業」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	4,346百万円	4,558百万円
のれんの償却額	61	61